



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 池田 康孝

TEL 06-6791-2701

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,242	△18.3	951	△57.2	1,423	△45.0	1,210	0.9
28年3月期第3四半期	28,459	0.2	2,220	4.2	2,587	△1.2	1,199	△36.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 337百万円 (△4.1%) 28年3月期第3四半期 351百万円 (△88.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	92.91	—
28年3月期第3四半期	92.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	44,999	27,839	61.8	2,133.81
28年3月期	45,485	27,659	60.7	2,119.82

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 27,801百万円 28年3月期 27,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,830	△14.1	1,810	△50.6	2,020	△48.6	1,640	△40.2	125.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,030,000 株	28年3月期	13,030,000 株
29年3月期3Q	1,021 株	28年3月期	1,021 株
29年3月期3Q	13,028,979 株	28年3月期3Q	13,028,979 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に総じて緩やかな回復基調が続きました。

米国では、良好な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移しており、内需主導による回復基調が続きました。欧州では、消費主導の緩やかな回復基調が続きました。新興国経済は、中国では、景気は緩やかに減速しており、他の新興国についても低調に推移しました。

一方、わが国経済は、雇用や所得改善を背景に緩やかな回復も見られますが、個人消費や設備投資など一部では力強さを欠く状況となりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、外部環境の不透明感などから足踏み状態が続きました。海外においても、中国経済を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、中国経済の減速等による海運市況の低迷に伴う船腹過剰や昨年 of 窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み発注に対する反動もあり、前年に比べて受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、機器製品及びアジア地域での船舶用システム製品の売上減少、為替の円高推移の影響などもあり、売上高は232億42百万円と前年同期比18.3%の減少となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等もあり、営業利益は9億51百万円と前年同期比57.2%の減益となり、経常利益につきましても、14億23百万円と前年同期比45.0%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、旧本社の土地売却による特別利益を計上したことにより、12億10百万円と前年同期比0.9%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が127億79百万円と前年同期比12.9%の減少、機器製品（低圧遮断器等）が104億63百万円と前年同期比24.1%の減少となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、当第3四半期はシリーズ船等の大型アイテムの案件がなく、前年同期を22.9%下回る132億62百万円となりました。しかしながら売上減少により、連結受注残高は前連結会計年度末より4億83百万円増加し、198億79百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、前年同期と比べ海外造船向けの大型タンカー、国内造船向けのばら積運搬船の売上は減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナ船のシリーズ船、陸電供給システムなどの売上もあり、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、海外プラント向けの売上は増加しましたが、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内向け製品の売上が前期を下回り、売上が前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、売上は堅調に推移し、臨床検査機器についても、新製品は予定通りに展開して、既存製品も堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体にて、売上が前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守部品、産業向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等は低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットは依然として停滞しており売上が減少、海外向けについても、東アジアの船舶市場、オセアニア地域などの売上減少により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は152億58百万円と前年同期比7.8%の減少、セグメント利益は機器製品の売上減少、本社移転に関する経費等により8億47百万円と前年同期比41.4%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期遅延、キャンセルの発生などにより、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けについては堅調に推移し、他の地域でも現地のローカル案件の売上等もありましたが、船用向けの売上が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は57億16百万円と前年同期比30.5%の減少、セグメント利益は7億2百万円と前年同期比38.3%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は22億70百万円と前年同期比37.0%の減少、セグメント利益は全体の売上減少等もあり、22百万円と前年同期比87.6%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、たな卸資産が前期末比12億42百万円増加した一方、現金及び預金が前期末比7億24百万円及び受取手形及び売掛金が前期末比20億52百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比14億82百万円減の318億4百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比9億25百万円及び退職給付に係る資産が前期末比1億10百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比9億96百万円増の131億94百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比4億85百万円減の449億99百万円となりました。

負債の部では、その他の流動負債が前期末比4億12百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が前期末比2億69百万円及び未払法人税等が前期末比2億81百万円並びに未払費用が前期末比3億30百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比5億56百万円減の122億79百万円となりました。固定負債では、繰延税金負債が前期末比1億13百万円増加した一方、長期借入金が前期末比2億53百万円減少したこと等により、前期末比1億8百万円減の48億80百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比6億65百万円減の171億60百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比7億82百万円及び退職給付に係る調整累計額が前期末比1億6百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益12億10百万円の計上等により利益剰余金が前期末比10億54百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比1億79百万円増の278億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,045千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,692,025	9,967,945
受取手形及び売掛金	14,589,573	12,537,500
有価証券	9,467	—
商品及び製品	3,098,976	2,902,077
仕掛品	2,136,158	3,357,261
原材料及び貯蔵品	1,504,884	1,723,630
繰延税金資産	579,758	664,833
その他	838,344	925,804
貸倒引当金	△161,851	△274,562
流動資産合計	33,287,336	31,804,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,678,216	8,499,952
減価償却累計額	△3,421,042	△3,377,667
建物及び構築物 (純額)	3,257,173	5,122,285
機械装置及び運搬具	5,524,698	5,442,835
減価償却累計額	△4,715,764	△4,597,444
機械装置及び運搬具 (純額)	808,934	845,391
工具、器具及び備品	6,812,364	6,874,103
減価償却累計額	△6,468,008	△6,433,402
工具、器具及び備品 (純額)	344,355	440,701
土地	3,025,311	2,748,190
リース資産	67,000	63,900
減価償却累計額	△55,421	△56,409
リース資産 (純額)	11,579	7,490
建設仮勘定	1,244,337	453,540
有形固定資産合計	8,691,692	9,617,600
無形固定資産		
その他	234,764	221,485
無形固定資産合計	234,764	221,485
投資その他の資産		
投資有価証券	534,617	559,983
退職給付に係る資産	2,277,888	2,388,064
繰延税金資産	290,244	248,477
その他	300,986	294,123
貸倒引当金	△132,410	△135,026
投資その他の資産合計	3,271,327	3,355,622
固定資産合計	12,197,784	13,194,707
資産合計	45,485,120	44,999,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,678,201	6,408,851
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	897,400	899,400
未払法人税等	553,152	271,286
製品保証引当金	171,638	128,167
本社移転損失引当金	46,000	—
未払費用	2,347,716	2,017,656
その他	1,561,567	1,973,816
流動負債合計	12,835,676	12,279,179
固定負債		
長期借入金	3,436,550	3,183,000
繰延税金負債	536,060	649,394
退職給付に係る負債	563,027	523,073
その他	454,241	525,503
固定負債合計	4,989,878	4,880,971
負債合計	17,825,555	17,160,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	22,463,398	23,517,530
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	25,943,255	26,997,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,823	205,257
為替換算調整勘定	117,712	△665,205
退職給付に係る調整累計額	1,370,312	1,263,965
その他の包括利益累計額合計	1,675,848	804,016
非支配株主持分	40,461	37,643
純資産合計	27,659,565	27,839,048
負債純資産合計	45,485,120	44,999,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,459,778	23,242,759
売上原価	20,016,191	16,306,715
売上総利益	8,443,587	6,936,044
販売費及び一般管理費	6,222,948	5,984,790
営業利益	2,220,638	951,253
営業外収益		
受取利息	61,769	76,022
受取配当金	16,357	12,440
為替差益	473,672	360,367
その他	81,539	74,171
営業外収益合計	633,338	523,002
営業外費用		
支払利息	23,089	21,818
デリバティブ評価損	230,587	28,395
その他	12,478	695
営業外費用合計	266,156	50,909
経常利益	2,587,821	1,423,346
特別利益		
固定資産売却益	1,512	409,562
特別利益合計	1,512	409,562
特別損失		
固定資産売却損	14	101
固定資産除却損	92,056	60,871
賃貸借契約解約損	720,000	—
本社移転損失引当金繰入額	46,000	—
特別損失合計	858,070	60,973
税金等調整前四半期純利益	1,731,263	1,771,935
法人税、住民税及び事業税	544,992	458,324
法人税等調整額	△9,499	104,448
法人税等合計	535,492	562,773
四半期純利益	1,195,770	1,209,161
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,224	△1,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199,995	1,210,479

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,195,770	1,209,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,041	17,434
為替換算調整勘定	△654,862	△782,917
退職給付に係る調整額	△139,949	△106,347
その他の包括利益合計	△843,853	△871,831
四半期包括利益	351,917	337,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,142	338,648
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,224	△1,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,551,577	8,223,016	3,603,065	28,377,658	82,119	28,459,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,605,200	2,565,765	18,731	6,189,696	-	6,189,696
計	20,156,777	10,788,781	3,621,797	34,567,355	82,119	34,649,475
セグメント利益又は損失(△)	1,448,019	1,137,803	185,152	2,770,976	△53,592	2,717,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,770,976
「その他」の区分の損失(△)	△53,592
セグメント間取引消去	37,533
全社費用(注)	△534,277
四半期連結損益計算書の営業利益	2,220,638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,258,671	5,716,768	2,270,720	23,246,161	△3,401	23,242,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,499,264	2,131,047	8,038	4,638,350	3,559	4,641,909
計	17,757,935	7,847,816	2,278,759	27,884,511	157	27,884,669
セグメント利益又は損失(△)	847,906	702,336	22,979	1,573,221	△15,736	1,557,486

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,573,222
「その他」の区分の損失(△)	△15,736
セグメント間取引消去	88,615
全社費用(注)	△694,848
四半期連結損益計算書の営業利益	951,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年度4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本セグメント」で33,045千円増加しております。